

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月30日

【事業年度】 第81期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 エルナー株式会社

【英訳名】 ELNA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 山崎 眞哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安藤 正直

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目8番11号

【電話番号】 045-470-7253

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員財務経理部長 安藤 正直

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	28,778	28,803	31,529	30,842	28,542
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	404	△387	△112	△477	△285
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	529	△533	△565	△1,975	△1,145
包括利益 (百万円)	548	△467	△686	△1,358	△911
純資産額 (百万円)	4,294	3,811	3,061	1,703	791
総資産額 (百万円)	24,543	26,275	25,981	24,873	25,382
1株当たり純資産額 (円)	67.45	56.59	38.40	29.67	13.58
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	12.01	△12.82	△13.59	△46.73	△20.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8.82	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	14.4	11.7	6.8	3.0
自己資本利益率 (%)	13.4	△13.2	△16.6	△83.7	△93.6
株価収益率 (倍)	7.9	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,117	3,016	808	11	△2,595
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△882	△1,099	△893	△1,714	△915
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△654	△1,558	△113	2,028	1,519
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	2,113	2,388	1,958	2,389	1,252
従業員数 (人)	2,999	2,841	2,842	2,722	2,589

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期、第80期及び第81期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

2 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	26,231	26,159	29,122	28,035	26,461
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	623	△315	△2,096	△1,067	△67
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	311	△328	△1,684	△2,210	△623
資本金 (百万円)	3,508	3,508	3,511	3,511	3,511
発行済株式総数					
普通株式 (株)	41,611,458	41,611,458	41,641,458	56,641,458	56,641,458
A種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	—
純資産額 (百万円)	4,854	4,523	2,853	661	37
総資産額 (百万円)	21,649	22,540	21,093	20,846	22,581
1株当たり純資産額 (円)	81.22	73.70	33.42	11.28	0.24
1株当たり配当額					
普通株式	—	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
A種優先株式	2.00	—	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	6.77	△7.88	△40.50	△52.29	△11.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.97	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	20.0	13.4	3.1	0.1
自己資本利益率 (%)	6.7	△7.0	△45.9	△127.4	△190.9
株価収益率 (倍)	14.03	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用 人員) (人)	604 (77)	615	581	508	457

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第78期、第79期、第80期及び第81期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。
- 2 第78期、第79期、第80期及び第81期の平均臨時雇用人員については、当該臨時従業員数の総数が従業員の100分の10未満である為、記載しておりません。
- 3 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2 【沿革】

当社(旧フォックス電子工業株式会社)は、昭和43年3月1日にエルナー電子株式会社と合併を経て現在に至っております。

従って、当該合併以前については、当社及びエルナー電子株式会社の両社について記載しております。

昭和4年7月	エルナー電子株式会社は、東京都品川区において本田製作所として創業
昭和12年5月	当社は、滋賀県東浅井郡虎姫町において太陽スレート株式会社として創業
昭和14年3月	エルナー電子株式会社は、商号を本田製作所から株式会社三光社製作所に変更
昭和25年3月	当社は、商号を太陽スレート株式会社からフォックスケミコン株式会社に変更
昭和36年10月	エルナー電子株式会社は、エルナー福島株式会社(旧白河電子工業㈱)を設立
昭和37年8月	当社は、商号をフォックスケミコン株式会社からフォックス電子工業株式会社に変更
昭和39年4月	エルナー電子株式会社は、商号を株式会社三光社製作所からエルナー電子株式会社に変更
昭和43年3月	当社を存続会社として、エルナー電子株式会社と合併、商号をエルナー・フォックス電子株式会社に変更
昭和45年6月	商号をエルナー株式会社に変更
昭和45年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場
昭和52年3月	アメリカ合衆国にELNA AMERICA, INC. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年7月	シンガポール共和国にELNA ELECTRONICS(S) PTE. LTD. を設立 (現、連結子会社)
昭和54年10月	エルナー青森株式会社(旧青森コンデンサ㈱)を設立
昭和55年1月	エルナー松本株式会社(旧松本プリント㈱)を設立 (現、連結子会社)
昭和55年2月	タイ国にTANIN ELNA CO., LTD. (旧タニンコンデンサ㈱)を設立 (現、連結子会社)
平成7年3月	マレーシア国に合弁会社、ELNA-SONIC SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成7年4月	マレーシア国に合弁会社、ELNA PCB(M) SDN. BHD. を設立 (現、連結子会社)
平成14年8月	中国に愛陸電子貿易(上海)有限公司を設立 (現、連結子会社)
平成14年9月	エルナー福島株式会社は、全営業をエルナー青森株式会社へ譲渡し解散
平成14年9月	エルナー青森株式会社は、商号をエルナー東北株式会社に変更 (現、連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社9社、関連会社1社、その他の関係会社1社で構成され、主な事業内容はコンデンサ及びプリント回路の製造販売並びにその他の事業であります。

当社及び主要な子会社等の位置づけは、次のとおりであります。

また、その他の関係会社である太陽誘電㈱は、各種電子部品の開発・製造・販売等をおこなっており、当社の議決権の26.48%を保有しております。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(コンデンサ)

国内生産子会社(エルナー東北㈱)及び海外生産子会社(TANIN ELNA CO., LTD.、ELNA-SONIC SDN. BHD.)で製造し、当社及び海外販売子会社を通じて販売しております。また、海外生産子会社は現地への直接販売も行っております。

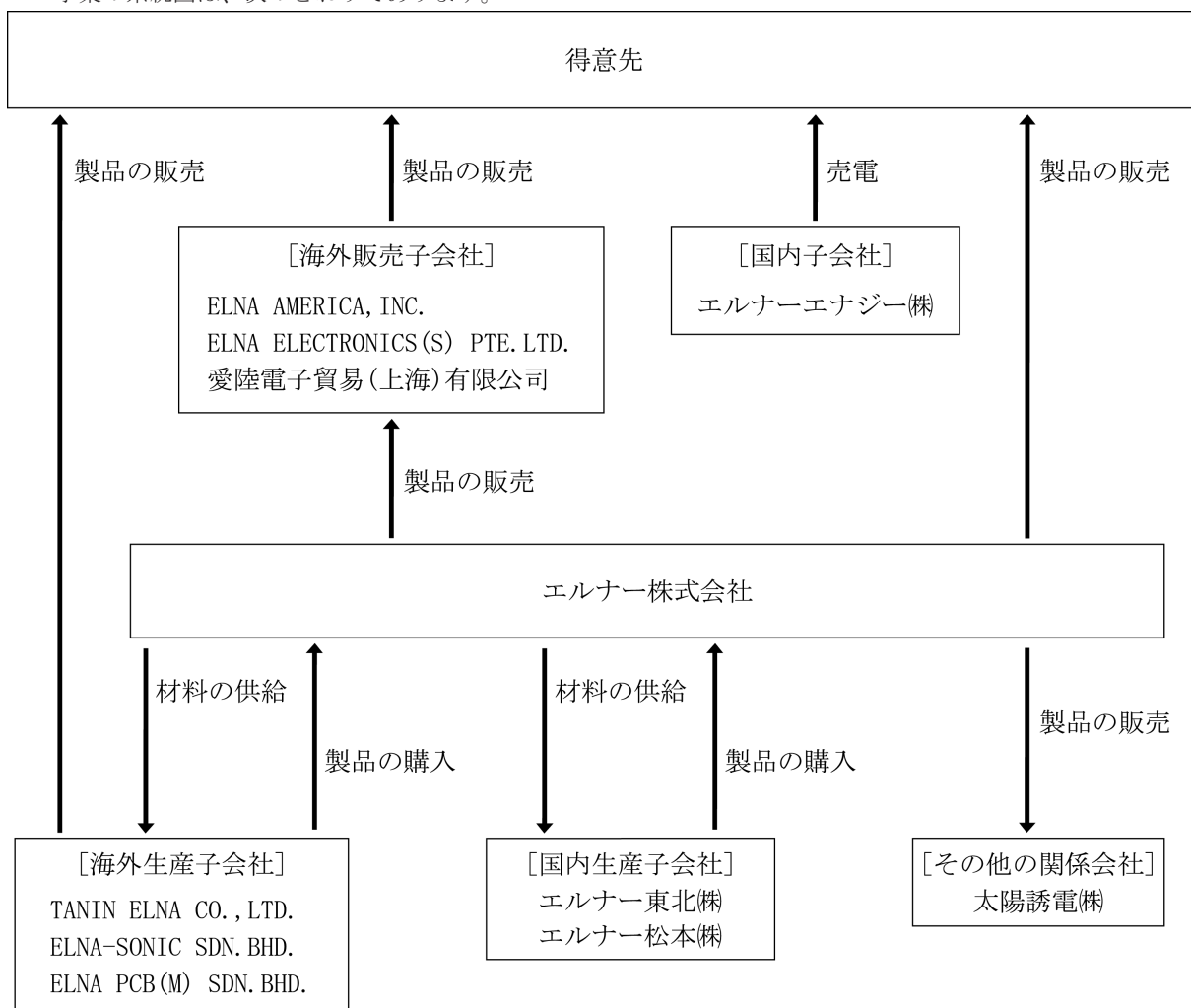
(プリント回路)

当社及び国内生産子会社(エルナー東北㈱、エルナー松本㈱)で製造し、当社を通じて販売している他、海外生産子会社(ELNA PCB(M) SDN. BHD.)で製造し、直接現地において販売しております。

(その他)

当社の国内子会社(エルナーエナジー㈱)において太陽光発電による売電事業を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合又は被所有割合		関係内容		
				所有割合(%)	被所有割合(%)	役員の兼任(人)	資金援助	営業上の取引
(連結子会社)								
※エルナー東北㈱	青森県黒石市	450,000千円	電解コンデンサ製造販売及びプリント回路製造販売	100	—	1	設備資金及び運転資金	当社製品の製造 当社の土地建物及び設備の賃貸
※エルナー松本㈱	長野県松本市	120,000千円	プリント回路製造販売	100	—	1	設備資金及び運転資金	当社製品の製造
※エルナーエナジー㈱	横浜市港北区	10,000千円	太陽光発電による売電	100	—	2	設備資金及び運転資金	当社の土地建物の賃貸
※ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD.	シンガポール共和国	S\$ 2,300千	電子部品の販売	100	—	—	—	当社製品の販売
ELNA AMERICA, INC.	米国カリフォルニア州	US\$ 500千	電子部品の販売	100	—	—	—	当社製品の販売
※愛陸電子貿易(上海)有限公司	中国上海	RMB¥ 1,655千	電子部品の販売	100	—	—	—	当社製品の販売
※TANIN ELNA CO., LTD.	タイ国バンコック市	B 350,000千	電解コンデンサ製造販売	100 (0.0)	—	—	設備資金及び運転資金	当社製品の製造
※ELNA PCB(M) SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 18,240千	プリント回路製造販売	76.8	—	1	設備資金及び運転資金	当社製品の製造
※ELNA-SONIC SDN. BHD.	マレーシア国ペナン州	M\$ 21,605千	電解コンデンサ製造販売	100 (24.0)	—	—	—	当社製品の製造
(その他の関係会社)								
太陽誘電㈱	東京都台東区	23,557百万円	電子部品の開発・製造・販売	—	26.5	—	—	当社製品の販売

(注) 1 ※は、特定子会社であります。

2 太陽誘電㈱は有価証券報告書の提出会社であります。

3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 ELNA PCB(M) SDN. BHD. については、債務超過会社であり、平成28年12月末時点で債務超過額は4,514百万円であります。

5 ELNA ELECTRONICS (S) PTE. LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。主要な損益情報等は、売上高10,256百万円、経常利益242百万円、当期純利益202百万円、純資産額136百万円、総資産額3,646百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	1,552
プリント回路	1,014
全社(共通)	23
合計	2,589

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
457	41.1	16.4	3,819

セグメントの名称	従業員数(人)
コンデンサ	61
プリント回路	373
全社(共通)	23
合計	457

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
 5 従業員数の主な減少は、収益力強化を目的に生産体制の最適化を図るため、滋賀工場の人員を削減したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は「エルナー労働組合」と称し「全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会」に加盟しており組合員数は平成28年12月31日現在452名で、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成28年1月1日～平成28年12月31日)のわが国経済は、米国は緩やかな景気回復を維持しているものの、英国の欧州連合離脱問題や米国新政権への移行、中国及び新興国経済の成長鈍化などから先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要分野である車載関連におきましては、海外においては底堅く需要が推移しているものの、国内における生産の減少及び為替の影響により前期に比べ売上が減少いたしました。

このような状況の中で当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高285億4千2百万円(前期比7.5%減)、営業利益7億9千万円(前期比129.3%増)、経常損失2億8千5百万円(前期は経常損失4億7千7百万円)となり、特別損失に独占禁止法関連損失を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失11億4千5百万円(前期は親会社株主に帰属する当期純損失19億7千5百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

コンデンサ事業におきましては、欧米車載関連顧客への販売が引き続き堅調に推移しているものの民生関連の需要減少や特に円高の影響により連結売上高123億3千9百万円(前期比5.8%減)となりましたが、営業利益は、車載関連向け耐振動製品及び大口径製品の付加価値品が拡大していることや海外工場の生産性改善及び合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減効果により、前期比微減の12億6千万円(前期比2.4%減)、営業利益率は、前期比0.3%上昇の10.2%となりました。

プリント回路事業におきましては、海外における車の生産増加及び車載関連顧客の地産地消費強化の背景もあり海外工場における受注は増加しておりますが、日本国内における自動車生産の影響などにより、連結売上高161億5百万円(前期比8.7%減)、連結営業損失5億1千3百万円(前期は連結営業損失9億9千1百万円)となりましたが、コスト面において、国内人員の削減、国内外工場の合理化・生産性改善施策の実行及び海外工場の生産性改善と合理化を目的とした工場リノベーション等のコスト低減により、第4四半期連結会計期間は黒字化し前期に比べ収益は4億7千8百万円改善してきております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ11億3千7百万円減少し、12億5千2百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、25億9千5百万円(前連結会計年度は1千1百万円の収入)となりました。この主な要因は、減価償却費13億7千1百万円の計上などによる資金の増加があったものの、独占禁止法関連損失の計上などもあり税金等調整前当期純損失9億8千1百万円となったことや売上債権の増加24億5百万円の資金の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、9億1千5百万円(前連結会計年度は17億1千4百万円の支出)となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出8億9千万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億8百万円減少し、15億1千9百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の純増減による支出8億3千8百万円、長期借入れによる収入99億9千8百万円、長期借入金の返済による支出73億8千6百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	11,706	△4.9
プリント回路	16,314	△8.0
その他	97	△1.5
合計	28,118	△6.7

(注) 1 上記の金額は販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	12,671	△2.3	2,201	+17.7
プリント回路	15,870	△9.0	1,554	△13.1
その他	—	—	—	—
合計	28,542	△6.1	3,755	+2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
コンデンサ	12,339	△5.8
プリント回路	16,105	△8.7
その他	97	△1.5
合計	28,542	△7.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱電機㈱	4,389	14.2	3,919	13.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、利益体質の強化を図り、世界規模の生存競争に勝ち残る成長戦略の加速をおこなってまいります。そのために、車載・産業機器・通信関連への注力、高付加価値製品の開発販売強化、高信頼性を維持向上させながらグローバル拠点を拡充、必要リソースを相互活用できる事業提携推進、コスト競争力の強化に取り組んでまいります。

コンデンサ事業におきましては、欧米電装メーカーの新規受注を獲得したことに加え、重点市場である車載向けに需要が拡大している電解液と導電性高分子を融合した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサの増産投資を実施し、高付加価値の製品群の拡販に努め、経営資源をコンデンサ事業に集中させ事業の収益拡大を進めてまいります。更に、今後も車載関連需要の成長が見込まれる中国市場での積極的な需要の取り込み、コスト競争力及びサプライチェーンの強化を図るため、車載電装、産業機器向けアルミ電解コンデンサの生産拠点を中国に合弁で設立する資本業務提携を南通江海電容器股份有限公司と締結しております。また、太陽誘電株式会社との資本業務提携においても、同社が販売する電気二重層コンデンサの生産受託や欧州電装メーカーへの一部販売も同社の販売網を経由した販売が開始しております。これらにより、更にグローバル企業として中長期的に企業価値の向上を図ってまいります。

プリント回路事業におきましては、車の海外生産増加及び車載関連顧客の部品調達における地産地消強化によるマレーシア工場の需要拡大を確実に取り込むとともに、コスト面における生産性改善と合理化を目的とした工場リノベーションが完了したことによるコスト低減効果を更に拡大させる諸施策を実行し、収益の改善を図ってまいります。国内においては、自動車における安全・快適性の追求から搭載が増加している安全運転支援機能や電装化対応並びにパワートレイン系・EV・ハイブリッド向け基板のほか産業機器・医療機器向け製品に注力するとともに、価格競争の激化しているビルドアップ配線板のうち特に採算性の低い製品の受注削減を開始しており、これを確実に進行させるほか、低採算性の受注削減による生産の減少への対応及び更なる合理化を目指し、人員削減を図るとともに国内外工場の生産体制の再編を進めてまいります。あわせて外部コンサルタントも活用したコスト低減・生産管理体制改善を図ることにより収益改善に取り組んでまいります。これらにより国内工場は付加価値の高い生産分野への絞り込み、海外工場における量産工場としての位置づけを明確にした諸施策を実行してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のようなものがあります。

また、これらは投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

但し、これらは当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載された事項以外のリスクも存在し発生する可能性もあります。これらの発生により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性もあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成29年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

（経済状況の変動によるリスク）

当社グループは、コンデンサおよびプリント回路の製造・販売を主な事業とし、グローバルに事業を展開しております。

当社グループの製品は直接あるいは顧客である電子機器メーカーを通じて間接的に全世界の様々な国や市場で販売されております。

従いまして、日本国内はもとよりそれらの国や市場の経済状況の変動により当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(為替レートの変動によるリスク)

当社グループは、世界各国に事業展開し地域間で輸出入取引を行っております。このため為替の変動は国際的な企業取引および海外の国々での製品価格やコストに影響を及ぼすとともに、海外における投資資産・負債価値にも影響を与えます。

このため為替の変動のリスクを軽減またはヘッジするための対策を行っておりますが、完全にリスクの排除はできません。急激な為替変動等は、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、連結財務諸表の作成において、在外子会社の現地通貨建て財務諸表を円換算しておりますので、在外子会社の現地通貨による価値が変わらなかったとしても、換算時の為替相場により換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

(金利の変動によるリスク)

当社グループは、金利の変動リスクを回避するための対策を行っておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息、受取利息あるいは金融資産・負債の価値に影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(価格競争によるリスク)

当社グループが製造・販売する電子部品市場における価格競争は日本企業に加え、アジア企業の台頭等により熾烈を極めております。

当社グループは、コスト競争力強化のための国内外生産体制の再編や拡充、高付加価値製品開発のスピードアップ、グローバルな販売体制および顧客サービスの強化等を図っておりますが、価格競争の激化による製品価格の下落は当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(原材料等の調達に関するリスク)

当社グループは、外部の供給元から原材料等を購入しております。

それらの供給状況の悪化や価格高騰等が当社グループの生産やコストに影響を与え、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(海外進出に潜在するリスク)

当社グループは生産または販売活動を米国、欧州、東南アジアならびに中国等の海外市場において行っております。

これらの海外市場への事業進出には進出先・地域の、1). 法律または税制の変更、2). 政治または経済要因、3). 為替政策および輸出入に関する法規制等の変更、4). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起きれば、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(製品の欠陥によるリスク)

当社グループの製品は、全ての生産工場で国際的な品質管理基準に従い製造されております。しかし、将来にわたり全ての製品において欠陥がないという保証はありません。

また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品の開発に関するリスク)

当社グループは、開発のテーマの選択と集中によるスピードアップを図り、高機能化、小型薄型化する顧客ニーズへの対応力強化に取り組んでおります。

しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化に適切に対応できず、期待通りの新商品の開発が進まない場合には、将来の成長と収益を低下させ、突然の技術革新は当社グループの製品や設備を陳腐化させる場合もあり、それらは当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(環境規制に関するリスク)

当社グループは、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。

当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ環境汚染の低減に努めておりますが、過去、現在および将来の事業活動に関し、環境責任を負うリスクを抱えております。将来、環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する義務が追加された場合には、これらに係る費用や補償が当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(災害等によるリスク)

当社グループは、国内外において多数の製造工場を有しており、災害の影響をできるだけ抑えるため費用対効果を検討のうえ、対策を実施しております。しかしながら大規模な地震や台風、洪水、火災、停電等により操業の中断や輸送不能の事態が発生し、顧客への製品供給が長期間にわたって滞った場合、当社グループの事業、業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制によるリスク)

当社グループは、コンデンサ製品の取引に関して欧州、中国などの当局による調査を受けております。本件について、当社は平成27年11月6日に、欧州委員会 (European Commission) から、欧州における電解コンデンサの販売に関して欧州競争法違反の嫌疑に関する Statement of Objections (異議告知書) を受領しております。異議告知書とは、欧州競争法違反の疑いに関する欧州委員会の暫定的な見解を示し、当事者の意見を求めるものです。異議告知書は調査途中の文書であり、欧州委員会の最終決定ではありません。

また、平成27年12月21日に台湾の公平交易委員会 (The Fair Trade Commission) より、当社に対して7,660万台湾ドル (約280百万円) の課徴金を課すとの文書を受領しておりますが、当社としましては承服し難く、平成28年2月に公正な判断を求めるため所定の裁判所において行政訴訟を提起しました。米国においては、平成28年8月19日付け (米国東部時間) で米国司法省との間で、コンデンサ事業に関して米国独占禁止法に違反したとの嫌疑について、罰金額4百万米ドルを支払うこと等に合意し、司法取引契約を締結いたしました。

なお、当取引に関し、米国及びカナダにおいて、CHIP-TECH, LTD. 等から請求金額を特定しないまま複数のクラスアクション (集団訴訟) が提起されております。

これらの調査の結果等により、当社グループの事業、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(重要事象等)

当社は、当連結会計年度において連結経常損失を計上したこと及び当連結会計年度末における連結純資産の金額が一定の水準を下回ったことにより、シンジケーション方式による金銭消費貸借契約における財務制限条項に抵触している状況にあったため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。しかしながら、シンジケートローンに参加する全ての金融機関より、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、既に当該重要事象等を解消するための対応策を実施したことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められません。

5 【経営上の重要な契約等】

資本業務提携契約

契約会社名	相手先の名称	相手先の所在地	契約締結日	契約期間	契約内容
エルナー株式会社	太陽誘電株式会社	日本	平成26年11月14日	平成26年11月14日より2年間 (以後1年毎の自動更新)	①車載用並びに産業機器用大型電気二重層コンデンサ及びリチウムイオンキャパシタの共同開発・生産、資材調達協力 ②コンデンサ事業における技術・生産ノウハウの共有化 ③相互協力による販売拡大
エルナー株式会社	南通江海電容器股份有限公司	中国	平成28年11月30日	契約書締結日より契約が解約されるまでの期間	車載電装及び産業機器向けアルミ電解コンデンサの生産、販売を目的とする合弁会社の設立

